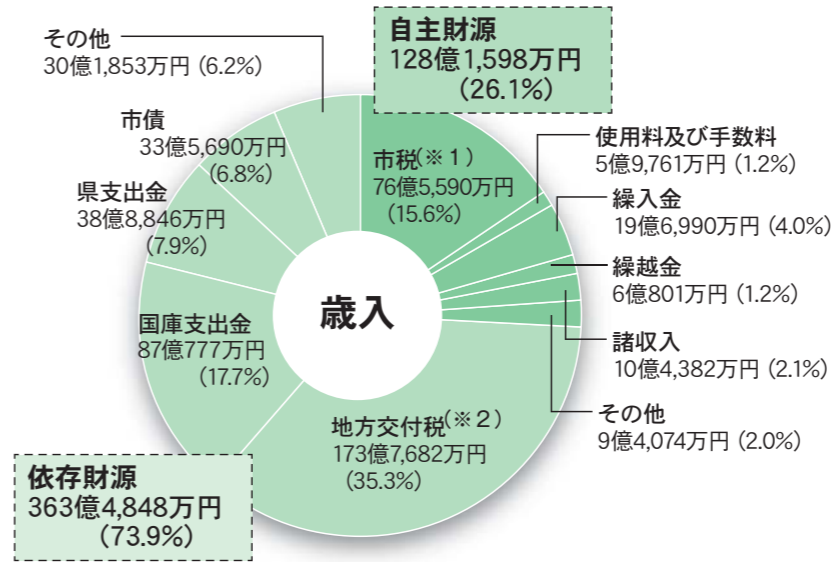


決算報告

市は、財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 491億 6,446万円



(※1) 市民税 32億1,801万円(6.5%)、固定資産税 35億152万円(7.1%)、軽自動車税 3億2,812万円(0.7%)、市たばこ税 6億759万円(1.2%)、水利地益税 66万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 159億4,082万円(32.4%)、特別交付税 12億5,375万円(2.5%)、震災復興特別交付税 1億8,225万円(0.4%)

■表1 会計別決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	491億 6,446万円	479億 3,657万円	12億 2,789万円
特別会計			
国民健康保険	94億 8,449万円	90億 9,354万円	3億 9,095万円
後期高齢者医療	8億 5,073万円	8億 3,501万円	1,572万円
介護保険	104億 8,151万円	101億 8,831万円	2億 9,320万円
土地取得	2,951万円	2,950万円	1万円
宅地造成事業	2,949万円	2,930万円	19万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 26億 5,579万円	25億 9,378万円	6,201万円
	資本的収支 3億 7,061万円	12億 8,003万円	△9億 942万円
下水道事業	収益的収支 37億 5,983万円	35億 8,621万円	1億 7,362万円
	資本的収支 22億 4,787万円	31億 7,063万円	△9億 2,276万円
病院事業	収益的収支 82億 3,306万円	76億 1,498万円	6億 1,808万円
	資本的収支 9億 81万円	9億 3万円	78万円
老人保健施設事業	収益的収支 4億 5,654万円	4億 7,172万円	△1,518万円
	資本的収支 6,207万円	6,028万円	179万円

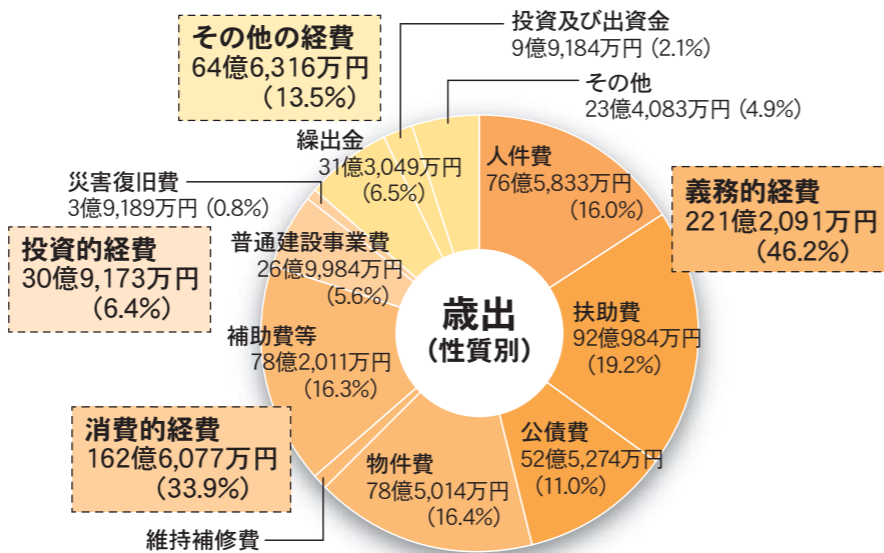
※水道事業会計および下水道事業会計における資本的収支不足額は、内部留保資金などにより補てんしています

■表2 令和3年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

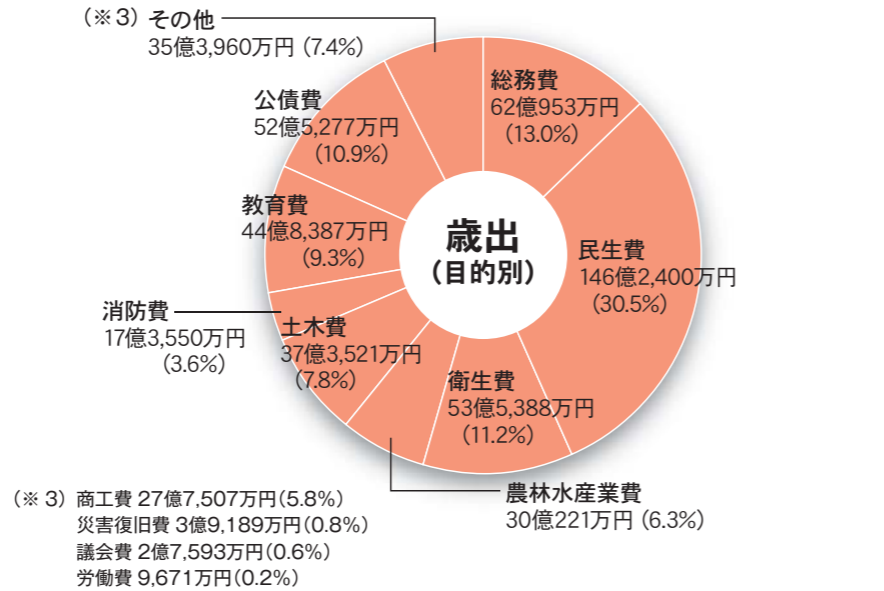
指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (令和3年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.94	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.94	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	7.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	69.0	350.0	-

新型コロナウイルス感染症拡大対策や小中学校内ネットワークを整備
 令和3年度一般会計歳出決算額は、479億3,657万円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市民・事業者を支援する事業として、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、飲食店等への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などを実施しました。さらに、小中学校内ネットワーク整備事業、道の駅津山・もくもくランド再生可能エネルギー設備導入事業、ふるさと応援寄付金事業などに積極的に取り組んだ他、令和3年2月福島県沖地震などの度重なる災害で被災した各施設などの復旧事業を実施しました。

地方交付税などの依存財源が約74%
 令和3年度一般会計歳入決算額は491億6,446万円、内訳は、地方交付税が173億7,682万



一般会計歳出総額 479億 3,657万円



■表3 令和3年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	20億 8,683万円	20.0
② 下水道事業会計	-	-	7億 6,344万円	20.0
③ 病院事業会計	-	-	60億 2,335万円	20.0
④ 老人保健施設事業会計	-	-	4億 1,684万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	20万円	20.0

財政健全化の目安 全基準値をクリア
 健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出されるものです。令和3年度の各指標は全て基準値を下回っており、表3の全ての会計において資金不足額はありませんでした。将来負担比率は前年度から減少しましたが、県内市で最も高い比率となっています。

令和3年度一般会計歳入決算額は491億6,446万円、内訳は、地方交付税が173億7,682万

令和3年度 住民基本台帳人口 75,628人
 歳出決算額を市民一人 (令和4年3月末人口) 当たりで見ると… 63万 3,847円

総務費
 8万 2,106円
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費



民生費
 19万 3,368円
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費



衛生費
 7万 792円
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費



農林水産業費
 3万 9,697円
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費



土木費
 4万 9,389円
 道路や公園などの整備に使われる経費



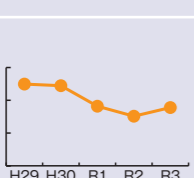
消防費
 2万 2,948円
 火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費



教育費
 5万 9,289円
 学校などの整備や教育振興に使われる経費



公債費
 6万 9,455円
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費



その他
 4万 6,803円
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など



【問い合わせ】総務部財政経営課
 ☎0220(22)2159